

平成 27 年 年末一時金妥結状況調査の結果について

～妥結額は 590,525 円 前年をわずかに上回る～

滋賀県では、安定した労使関係確立の基礎資料を得ることを目的に、県内の民間労働組合の年末一時金妥結状況を毎年、集計しています。

県内の全ての労働組合（621 組合）に対して調査したところ、平成 27 年 12 月 31 日現在で 357 組合が妥結したと回答しました。そのうち妥結額が判明している 305 組合について集計を行い、前年と比較可能な 256 組合について前年比較を行いました。

妥結額 590,525 円（対前年 5,106 円（0.87%）増）

【調査結果のポイント】

- 全規模・全産業平均の妥結額は 590,525 円で、前年より 5,106 円（0.87%）の増となっている。（資料 2）
- 前年と今年の同一組合（256 組合）による比較では、妥結額 605,396 円で、前年より 10,727 円（1.80%）の増となっている。（資料 1）

【集計結果】（平成 27 年 12 月 31 日現在の最終集計/単純平均）

妥結額が判明している 305 組合における全規模・全産業平均の妥結額（資料 1）

- 妥結額は 590,525 円で、対前年 5,106 円（0.87%）の増。

前年・今年ともに妥結額が判明している 256 組合における対前年比較（資料 1）

- 全規模・全産業の平均妥結額は 605,396 円で、前年に比べ 10,727 円（1.80%）の増。
- 従業員別では
 - 従業員規模 300 人未満の平均妥結額は 485,221 円で、前年に比べ 9,869 円（2.08%）の増。
 - 従業員規模 300 人以上の平均妥結額は 664,087 円で、前年に比べ 11,147 円（1.71%）の増。
- 産業別では
 - 製造業の平均妥結額は 605,176 円で、前年に比べ 21,310 円（3.65%）の増。
 - 非製造業の平均妥結額は 605,635 円で、前年に比べ 715 円（△0.12%）の減。

※資料 1、2 ともに金額は小数点第 1 位で、率（%）は小数点第 3 位でそれぞれ四捨五入による端数処理をしています。

※単純平均とは労働組合 1 組合あたりの平均のことです。

(資料 1)

妥結額が判明している 305 組合における集計 (単純平均)

	有効回答 組合数	妥結額 (円)
全産業・全規模平均	305	590,525
従業員規模 300 人未満	111	469,608
従業員規模 300 人以上	194	659,709
製造業平均	161	592,894
非製造業平均	144	587,876

前年・今年ともに妥結額が判明している 256 組合における集計 (単純平均)

	有効回答 組合数	妥結額 (円) (a)	前年妥結額 (円) (b)	妥結額対前年差 (円) (a)-(b)	妥結額 対前年比 {(a)-(b)}/(b)
全産業・全規模平均	256	605,396	594,669	10,727	1.80%
従業員規模 300 人未満	84	485,221	475,352	9,869	2.08%
従業員規模 300 人以上	172	664,087	652,940	11,147	1.71%
製造業平均	133	605,176	583,866	21,310	3.65%
非製造業平均	123	605,635	606,350	△715	△0.12%

(注) 表中の額は小数点第 1 位で、率 (%) は小数点第 3 位でそれぞれ四捨五入しました。

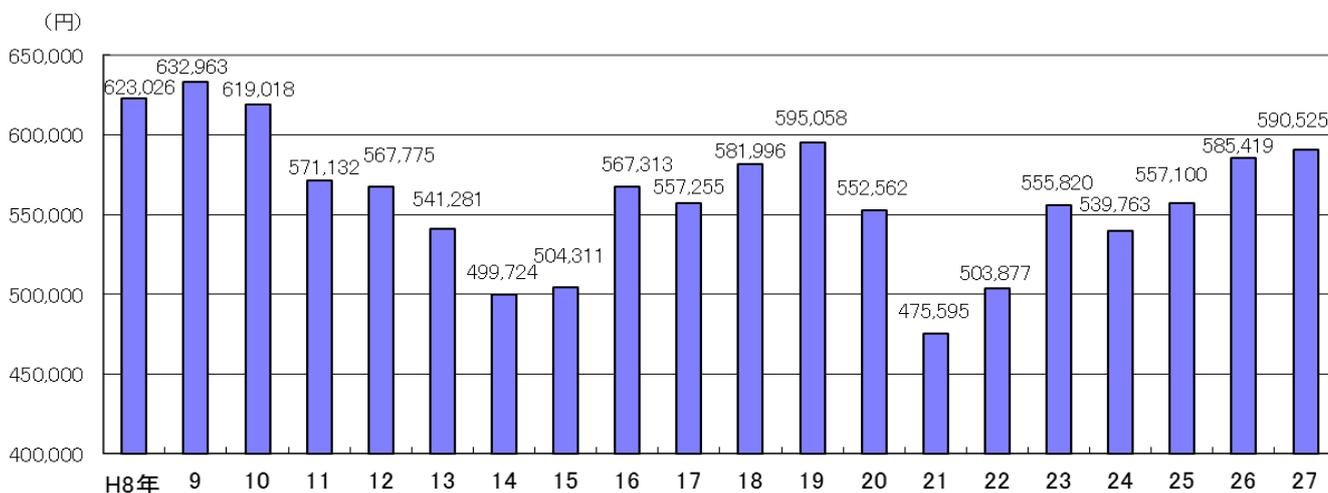
(資料 2)

年末一時金妥結状況調査結果の推移(全体集計/単純平均)

	妥結額 (円)	妥結額対前年差 (円)	妥結額対前年比 (%)
平成 8 年 (1996)	623,026		
平成 9 年 (1997)	632,963	9,937	1.59%
平成 10 年 (1998)	619,018	△ 13,945	△ 2.20%
平成 11 年 (1999)	571,132	△ 47,886	△ 7.74%
平成 12 年 (2000)	567,775	△ 3,357	△ 0.59%
平成 13 年 (2001)	541,281	△ 26,494	△ 4.67%
平成 14 年 (2002)	499,724	△ 41,557	△ 7.68%
平成 15 年 (2003)	504,311	4,587	0.92%
平成 16 年 (2004)	567,313	63,002	12.49%
平成 17 年 (2005)	557,255	△ 10,058	△ 1.77%
平成 18 年 (2006)	581,996	24,741	4.44%
平成 19 年 (2007)	595,058	13,062	2.24%
平成 20 年 (2008)	552,562	△ 42,496	△ 7.14%
平成 21 年 (2009)	475,595	△ 76,967	△ 13.93%
平成 22 年 (2010)	503,877	28,282	5.95%
平成 23 年 (2011)	555,820	51,943	10.31%
平成 24 年 (2012)	539,763	△ 16,057	△ 2.89%
平成 25 年 (2013)	557,100	17,337	3.21%
平成 26 年 (2014)	585,419	28,319	5.08%
平成 27 年 (2015)	590,525	5,106	0.87%

※平成 24 年以前は県内民間労働組合の約 3 割を、平成 25 年以降は全ての民間労働組合 (H27:621 組合) を対象とし、妥結額が判明している全ての組合 (H27:305 組合) について集計しました。

年末一時金の妥結額の推移 (全体集計/単純平均)



(参考)

妥結額が判明している 305 組合における集計 (加重平均)

	有効回答 組合数	組合員数 (人)	妥結額 (円)
全産業・全規模平均	305	51,918	730,738
従業員規模 300 人未満	111	7,111	499,039
従業員規模 300 人以上	194	44,807	767,509
製造業平均	161	43,150	752,021
非製造業平均	144	8,768	625,998

前年・今年ともに妥結額が判明している 256 組合における集計 (加重平均)

	有効回答 組合数	組合員数 (人)	妥結額 (円) (a)	前年妥結額 (円) (b)	妥結額 対前年差 (円) (a)-(b)	妥結額 対前年比 {(a)-(b)}/(b)
全産業・全規模平均	256	46,153	740,418	702,716	37,702	5.37%
従業員規模 300 人未満	84	5,918	504,443	490,211	14,232	2.90%
従業員規模 300 人以上	172	40,235	775,127	733,972	41,155	5.61%
製造業平均	133	40,571	760,752	717,231	43,521	6.07%
非製造業平均	123	5,582	592,624	597,217	△4,593	△0.77%

(注) 表中の額は小数点第 1 位で、率 (%) は小数点第 3 位でそれぞれ四捨五入しました。

単純平均：労働組合 1 組合あたりの平均

$$\text{単純平均} = \frac{\text{各組合の妥結額の合計}}{\text{組合数}}$$

加重平均：労働組合の構成員 1 人あたりの平均

$$\text{加重平均} = \frac{(\text{各組合の妥結額} \times \text{各組合の組合員数}) \text{の合計}}{\text{各組合の組合員数の合計}}$$